

「首都直下地震対策大綱」等の修正のポイント

首都直下地震避難対策等専門調査会報告を受けた、避難者・帰宅困難者等の具体的対策の追加

避難者対策

避難所への避難者の低減

(例) 応急危険度判定等の迅速な実施による自宅への早期復帰の促進

避難所不足への対応

(例) 避難所としての公的施設・民間施設の利用拡大

必要物資等の供給と避難所運営の確立

避難者が必要とする情報の提供

応急住宅の提供等

(例) 公的及び民間の空家・空室等の活用

共通の課題

(例) 飲料水やトイレ等の検討

帰宅困難者等対策

一斉帰宅の抑制

(例) 「むやみに移動を開始しない」という基本原則の周知・徹底

企業等における翌日帰宅・時差帰宅の促進

円滑な徒歩帰宅のための支援等

(例) 地方公共団体間の連携による徒歩帰宅支援

一時滞在施設の確保

駅周辺における混乱防止・円滑な誘導體制の整備

首都中枢機関以外の公的機関の業務継続性の確保

「首都直下地震応急対策活動要領」(平成18年4月中央防災会議決定)についても、「大綱」の修正を反映

(参考) これまでの経緯

- 平成15年 5月 中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」設置
- 平成17年 7月 「首都直下地震対策専門調査会」報告とりまとめ、中央防災会議に報告
- 平成17年 9月 首都直下地震対策大綱 中央防災会議決定
- 平成18年 4月 首都直下地震応急対策活動要領 中央防災会議決定
- 平成18年 4月 中央防災会議「首都直下地震避難対策等専門調査会」設置
- 平成20年10月 「首都直下地震避難対策等専門調査会」報告とりまとめ、同年12月中央防災会議に報告
- 平成22年 1月 「首都直下地震避難対策等専門調査会」報告において提言された避難者・帰宅困難者等対策などを追加するため、「首都直下地震対策大綱」及び「首都直下地震応急対策活動要領」を修正

(参考)

# 首都直下地震に係る避難者・帰宅困難者等対策の最近の主要な取組

(出典)地方公共団体のホームページ等

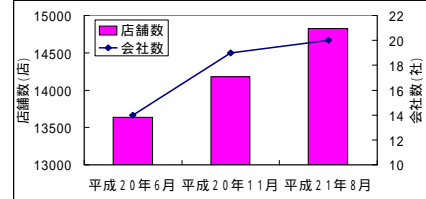
## 帰宅困難者等の支援体制(飲料水、トイレ、休憩場所等)の整備

### 災害時帰宅支援ステーションの協定拡大

(首都圏八都県市首脳会議)

**H21年8月までに20社・14,825店と協定**

コンビニエンスストア  
ファーストフード・ファミリーレストラン  
その他ガソリンスタンド等においても同様の取組



協定締結 企業数・店舗数の推移  
(東京都ホームページをもとに内閣府作成)

### 災害時帰宅支援ステーション

水道水の提供、トイレの使用、  
地図等による道路情報、ラジオ等  
で知り得た通行可能な道路に関する  
情報の提供など、可能な範囲で沿道  
の事業者と協力を求めるもの

災害時帰宅支援ステーションステッカー  
(コンビニ・ファミリーレストラン等の例)



### 学校法人との協定締結

(例) 横浜市青葉区(H21年3月)  
キャンパスでの水道水・トイレ・一時的な休憩場所等の提供

### ホテルとの協定締結

(例) 千代田区(H21年3月)

## 避難所としての公的施設・民間施設の利用拡大

### ホテル等との協定締結

(例) 千代田区・台東区(いずれもH21年3月)

### 学校法人等との協定締結

(例) 千代田区・茅ヶ崎市(いずれもH21年3月)

### 企業等との協定締結

(例) 横浜市神奈川区(H20年11月)

## 帰宅困難者等対応の訓練の実施

### 駅前滞留者訓練の実施(東京都)

**H21年11月渋谷駅周辺にて実施**

主催:渋谷駅周辺帰宅困難者対策協議会  
駅周辺の104団体が参加

(例)  
鉄道事業者:東京急行電鉄、JR東日本等  
商業施設:東急百貨店、西武渋谷店等  
学校:青山学院、國學院大學等  
商店会、駅周辺事業者・団体等  
行政:渋谷区、東京都

H22年1月(19日)には、上野駅でも実施予定  
これまで新宿駅、北千住駅、池袋駅、品川駅でも実施

### 【その他の帰宅困難者避難訓練】

(例)  
千代田区 H21年11月四谷駅等3会場  
H22年1月(15日)秋葉原駅等4会場  
新宿区 H21年10月新宿駅



滞留者の誘導・一時待機  
(文化村通り)



駅前ビジョンを利用した  
情報提供(ハチ公前広場)

### 徒歩帰宅訓練の実施

住民、勤務者を対象として、徒歩で帰宅する訓練を実施  
(例) 平成21年9月 埼玉県(東京災害ボランティアネットワークと共催)  
平成21年12月 千葉県

## 帰宅困難者等対策の検討

### (社)日本経済団体連合会(H21年3月)

社内外の帰宅困難者に関する取組の促進を含む、「企業に求められる地震対策の10箇条」を提示

### 基本的方針のとりまとめ(千葉県:H21年8月)

千葉県・県内市町村・民間事業者等から構成される検討会を設置し、「帰宅困難者・滞留者対策に関する基本的指針」をとりまとめ